

政策シート 政策名 03 会計管理運営業務の推進

予算費目名 01 会計管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・公金等の適正な管理を図る。
・透明性及び正確性を確保し、適正な会計事務の執行を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	134,137	79,868	91,161	102,599	132,347	164,882
決算	128,854	69,029	84,884	93,544	124,018	151,903
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	218,600	234,560	217,200	217,200	205,200	219,800
年間経費(決算+A+B)	347,454	303,589	302,084	310,744	329,218	371,703

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
現金出納事務検査の適正箇所率	%	目標	90	90	90	93	93	95
		実績	93.3	92.5	80.0	86.0	85.7	93.0
物品出納事務検査の適正箇所率	%	目標	93	93	93	93	93	95
		実績	96.8	97.8	88.3	90.7	88.0	95.2
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・公金等を適正に管理した。
・透明性及び正確性を確保し、適正な会計事務を執行した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・収入支出予定額の把握に努め資金収支を的確に見込むなど資金管理を行うとともに、安全性と確実性を重視した適正な資金運用に努めた。
・会計事務の更なる適正化に向け、会計事務研修会(初任者編)(法務基礎編)(実務者編)及び所属長研修会を実施した。初任者編、実務者編及び所属長研修会は全庁ライブラリ格納の動画視聴とし、移動時間を省き、繰り返し受講ができるようにするなど、状況に合わせた受講を可能とすることで研修効率を高めた。
・出納事務検査については、適正箇所率は上昇したが、軽微なミスは散見されるため今後もミスの再発防止に取り組んでいく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	公金取扱事業	-	-		111,467	101,200	2.6			0.1
2	県証紙売りさばき事業	-	-		47,278	46,303	0.4			
3	会計管理デジタル運営経費	-	-		3,675	2,884	0.2			
4	会計管理運営経費	-	-		209,283	14,495	25.8			5.9
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					371,703	164,882	29.0			6.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 公金取扱事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

指定金融機関等を指定し、効率的かつ市民等に身近で安全な公金取扱事業を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	17,438	17,329	15,943	16,129	19,768	101,200
	決算	16,442	15,478	15,478	15,305	18,480	92,987
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	16,442	15,478	15,478	15,305	18,480	92,987
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,000	18,760	19,180	18,480	18,480	18,480
人工	正規	3.0	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
年間経費(決算+A+B)		37,442	34,238	34,658	33,785	36,960	111,467

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・公金収納を扱う20金融機関及び本庁に設置した公金取扱所を通じて、納付の利便性を図った。
- ・市税や国民健康保険料などの口座振替データについて、LGWANを利用した伝送方式(ADP)にて実施し、安全性の高い収納体制を確保した。
- ・指定金融機関を通じ、適切な支払処理を行った。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・指定金融機関等に対し検査を実施し、公金収納事務の適正な執行の確保に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・金融機関では、窓口対応人員の削減、非対面・非接触化が進められている。
- ・コンビニ納付、キャッシュレス支払など、納付方法が多様化している。
- ・令和6年10月から内国為替制度運営費が公金にも適用された。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工

- ・市税や国民健康保険料などの収納について、20金融機関及び本庁に設置された公金取扱所において取扱うことにより、効率的かつ市民に身近で安全な公金収納事務を行った。
- ・口座振替データについて、LGWANを利用した伝送方式(ADP)にて実施し、安全に収納することができた。
- ・公金取扱手数料について、県内自治体と情報共有を図るとともに、指定金融機関等と協議を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・公金取扱手数料について、引き続き県内自治体と情報共有を図るとともに指定金融機関等と協議を継続する。
- ・公金保険への加入及び指定金融機関による集金を継続することにより、引き続き公金管理の安全性を確保する。
- ・口座振替データを安全・確実に伝送する。

事業シート (事業名) 02 県証紙売りさばき事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

静岡県収入証紙の売りさばき所を設置し、市民の利便性を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	—	一般会計	自治事務(法令義務)	静岡県証紙条例第4条

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	101,774	50,490	62,387	72,420	91,719	46,303
	決算	98,408	43,158	59,219	65,923	88,307	44,478
	国・県支出						
	市債						
	その他	98,408	43,158	59,219	65,923	88,307	44,478
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	4,060	4,200	2,800	2,380	2,800
人工	正規	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2			0.1	
年間経費(決算+A+B)		100,508	47,218	63,419	68,723	90,687	47,278

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	03	01	002901000	02	会計課	林 欣哉	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・静岡県証紙条例に基づき、県収入証紙を市内14箇所販売した。旅券分については、事業所管課にて迅速な対応ができるよう旅券窓口費に予算組替を行った。
 (県証紙売りさばき所)
 中央、浜名区役所の区民生活課、天竜区役所の区振興課、
 東、西、南、北の各行政センター、
 舞阪、引佐、三ヶ日、春野、佐久間、水窪、龍山の各支所



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・静岡県収入証紙を市内14箇所販売し、市民の利便性を確保することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・県収入証紙の販売を市内14箇所で行ったことで、市民の利便性を確保することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・一定のニーズがあるため、引き続き販売を継続する。

事業シート (事業名) 03 会計管理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル化された会計処理にかかる経費を担保し、市民の利便性向上のため、デジタル化の維持、推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			562	2,630	7,327	2,884
	決算			347	2,118	5,403	2,275
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			347	2,118	5,403	2,275
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				4,900	1,400	1,400	1,400
人工	正規			0.7	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				5,247	3,518	6,803	3,675

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・公金のデータ送信を行う通信体制を維持した。
- ・支払内容FAX送信システムの維持及び保守点検を行った。
- ・令和5年10月から導入した電子請求システムの運用を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・公金のデータ送信を行う通信体制を維持することで、安全性の高い収納・支出体制を確保した。
- ・支払内容のFAX送信システムの維持及び保守点検により、支払内容を確実にFAXで送信することができた。
- ・電子請求システムにより、事業者の利便性が向上した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・公金のデータ送信を行う通信体制を維持することで、安全性の高い収納・支出体制を確保することができた。
- ・支払内容のFAX送信システムの維持及び保守点検により、支払内容を確実にFAXで送信することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・公金の取扱いにかかるデータ通信体制の維持及び支払内容のFAX送信システムの維持について、継続して実施する。

事業シート (事業名) 04 会計管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公金等の適正な管理及び職員研修による資質向上や適正な会計事務の周知・指導を行い、厳格な審査・支払を実施することで適正な会計事務の執行を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条の4他

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

					⑩平和			
事業とゴールの 関連性	研修、マニュアルの改訂、検査等を通じ、法令等の知識を習得するとともに、支払事務、出納事務の精度を高め、説明責任のある透明性の高い組織づくりを目指す。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,925	12,049	12,269	11,420	13,533	14,495
	決算	14,004	10,393	9,840	10,198	11,828	12,163
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,216	1,424				
	一般財源	10,788	8,969	9,840	10,198	11,828	12,163
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		195,500	211,740	188,920	194,520	182,940	197,120
人工	正規	25.7	26.9	24.0	24.8	22.9	25.8
	再任用(31h)	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	5.8	4.9	4.9	6.8	5.9
年間経費(決算+A+B)		209,504	222,133	198,760	204,718	194,768	209,283

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
現金出納事務検査の適正箇所率(%)		目標	90	90	90	93	93	95
		実績	93.3	92.5	80.0	86.0	85.7	93.0
物品出納事務検査の適正箇所率(%)		目標	93	93	93	93	93	95
		実績	96.8	97.8	88.3	90.7	88.0	95.2
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・公金の出納保管及び記録管理並びに運用
- ・基金の運用(有価証券等の出納保管及び記録管理)
- ・決算の調製
- ・会計事務職員研修の実施
- ・支出負担行為及び支出命令に関する審査等
- ・債権者への適正な支払業務
- ・源泉徴収事務、特別徴収事務の適正な執行



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・歳計現金及び基金の資金運用について、国内外の様々な状況把握等に努め、安全性と流動性を確保しつつ効率的な運用に努めた。
- ・会計事務研修や出納事務検査等を実施するとともに、会計事務に関する通知や注意喚起を適切に行うことにより、適正な会計事務の徹底に努めた。
- ・出納事務検査については、適正箇所率は上昇したが、軽微なミスは散見されるため今後もミスの再発防止に取り組んでいく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・日銀のマイナス金利政策解除による政策金利の上昇



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・収入支出予定額の把握に努め資金収支を的確に見込むなど資金管理を行うとともに、安全性と確実性を重視した適正な資金運用に努めた。
- ・会計事務の更なる適正化に向け、会計事務研修会(初任者編)(法務基礎編)(実務者編)及び所属長研修会を実施した。初任者編、実務者編及び所属長研修は全庁ライブラリ格納の動画視聴とし、移動時間を省き、繰り返し受講ができるようにするなど、状況に合わせて柔軟に受講が可能となることにより研修効率が上がった。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・資金の状況及び金利動向に留意しながら、安全性と流動性を確保しつつ効率的な預金・債券運用を図る。
- ・会計事務研修及び出納事務検査等を継続するとともに、通知や注意喚起を適切に行うことにより、会計事務が適正に執行されるよう努める。